



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社  
コード番号 7768 URL <http://www.ieco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 さとし  
(氏名) 葛巻 貞行  
配当支払開始予定日

TEL 048-556-7111  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,148	14.3	2,202	97.3	2,342	94.6	1,639	75.3
25年3月期	22,008	6.6	1,116	66.2	1,203	93.3	935	△1.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,744百万円 (70.0%) 25年3月期 1,026百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	98.13	—	13.8	13.0	8.8
25年3月期	55.81	—	8.7	7.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

注) 在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。当連結会計年度通期より、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結損益計算書は、当該子会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,944	12,791	66.9	760.32
25年3月期	17,210	11,225	64.7	664.82

(参考) 自己資本 26年3月期 12,676百万円 25年3月期 11,140百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,273	△926	△257	8,020
25年3月期	1,930	△695	△155	6,894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00	184	19.7	1.7
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	250	15.3	2.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当に関しましては、現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△9.7	400	△50.2	400	△52.5	300	△56.4	17.95
通期	21,500	△14.5	900	△59.1	900	△61.6	650	△60.4	38.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,758,056 株	25年3月期	16,758,056 株
26年3月期	85,511 株	25年3月期	1,156 株
26年3月期	16,711,544 株	25年3月期	16,757,026 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,018	2.3	726	7.5	1,272	82.9	798	52.5
25年3月期	20,551	5.8	675	20.3	695	14.5	523	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.77	—
25年3月期	31.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	15,558	10,630	10,630	10,630	68.3	637.58	637.58	
25年3月期	14,922	10,048	10,048	10,048	67.3	599.67	599.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,630百万円 25年3月期 10,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、事業及び将来の事業展開を勘案して実施していきたくと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、次期の配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
(役員の異動) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループが関連する自動車業界は、国内自動車販売は、前半期はエコカー補助金効果の剥落により減少となりましたが、9月以降は景気が回復に向かい、消費税増税前の駆け込み需要も追い風になり好調に推移しました。海外においては、米国での緩やかな景気回復基調が続き、新興国での需要拡大もあり北米や新興国を中心に自動車販売は堅調に推移しました。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度売上高は251億4千8百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

なお、在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社の決算日は12月31日であり、従来連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。当連結会計年度通期より、連結財務諸表のより適正な開示を図るために、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。従いまして、当連結会計年度決算には、同社の15ヶ月決算を織り込んでおります。

売上の状況をセグメント別に申し上げますと次の通りとなります。日本では、アナログ時計等の時計類やエアコンパネル等の生産が増加した結果、売上高213億2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。アジアにおいても客先生産台数は堅調に推移し、表示系製品の生産が増加した結果、売上高56億6千2百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動の結果および円高修正による為替影響もあり、営業利益22億2百万円（前年同期比97.3%増）、経常利益23億4千2百万円（前年同期比94.6%増）となりました。当期純利益につきましては、16億3千9百万円（前年同期比75.3%増）となりました。なお、訴訟の和解に係る解決金として1億8千5百万円を特別損失に計上しております。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売は、国内では消費税増税後の反動による市場の縮小が懸念される一方、海外においては、新興国経済の減速懸念等により依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、引き続き原価低減活動に総力をあげて取り組むことなどにより、次期の通期業績としては売上高215億円（前年同期比14.5%減）、営業利益9億円（前年同期比59.1%減）、経常利益9億円（前年同期比61.6%減）、当期純利益6億5千万円（前年同期比60.4%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の経済情勢や事業運営など内外の状況の変化により事業の業績が記載の予測値と大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、繰延税金資産などの減少があったものの、関係会社預け金や現金及び預金、退職給付に係る資産、受取手形・売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億3千4百万円増加し、189億4千4百万円となりました。

負債につきましては、役員退職慰労引当金等の減少などがあったものの、未払金や退職給付に係る負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加し、61億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ15億6千6百万円増加し、127億9千1百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、営業活動により22億7千3百万円の増加、投資活動により9億2千6百万円の減少、財務活動により2億5千7百万円の減少などの結果、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円増加し、80億2千万円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上債権や法人税等の支払額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加し、22億7千3百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加し、9億2千6百万円となりました。

財務活動により使用した資金は、1株当たり配当金の増額に伴う配当金の支払額の増加や自己株式の取得による支払などにより、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、2億5千7百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績および将来の事業展開などを勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、経営環境が不透明であること等から未定としておりましたが、当期の業績を勘案し、1株につき9円とし、中間配当金6円とあわせて年間としては前期と比べ4円増配の1株につき15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

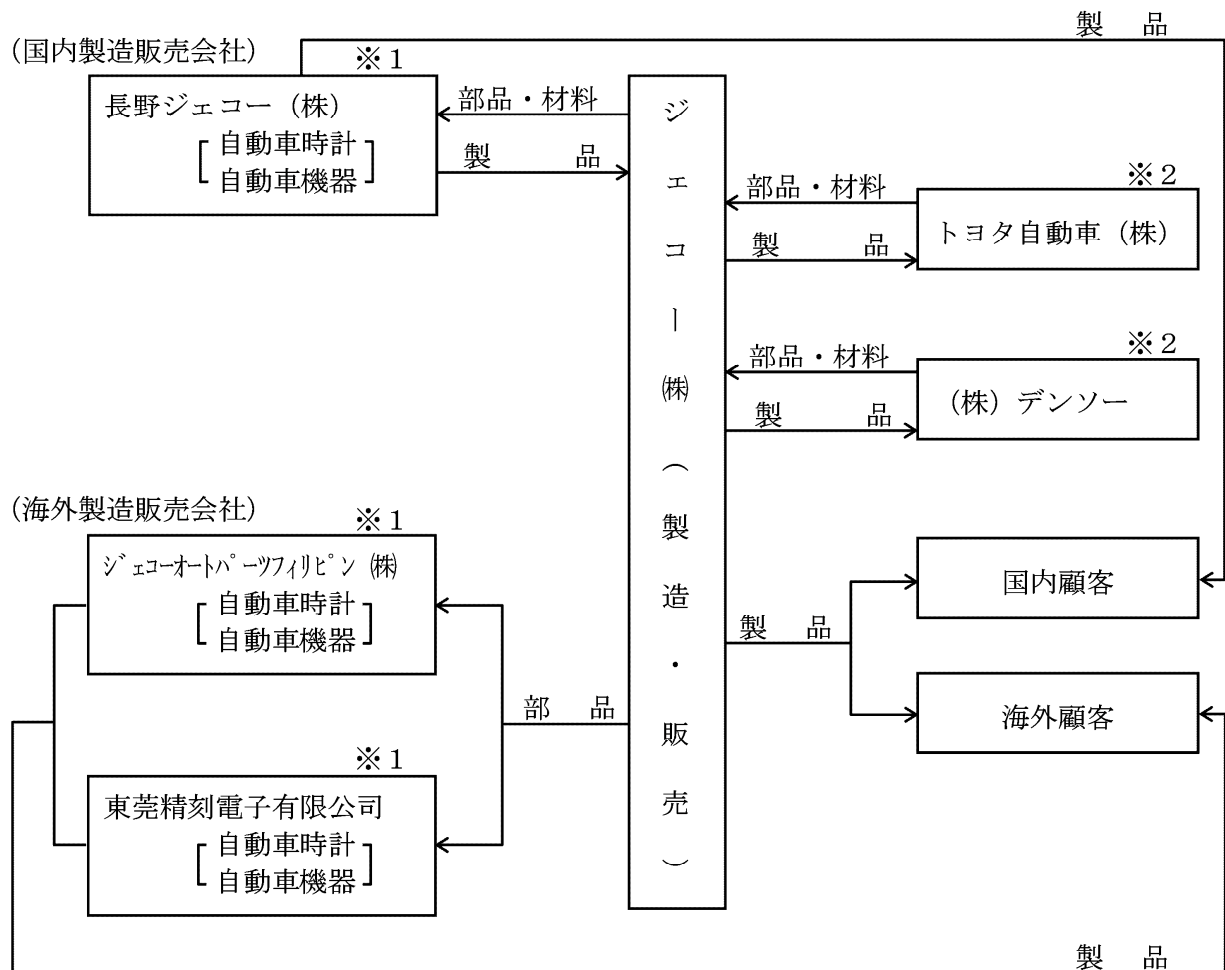
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	日本	自動車時計 エアコンパネル コンビネーションメータ その他表示装置 電子スロットル用モータ その他駆動装置類 センサ類	当社 長野ジェコー(株)
	アジア	自動車時計 その他表示装置	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様の信頼に応え、価値を創造します」

「そのために“基本”“創造”“成長”に挑戦し続けます」

を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業環境は世界規模で、多様な動きが、これまでにないスピードで変化してゆくことが予想されます。当社グループとしては、どのような環境変化にも耐えられるよう体質の強化と事業拡大に注力していきます。具体的には2006年に設定した2015年長期構想の実現に向け、策定した以下の基本経営戦略を補強、加速して活動を推進してまいります。

- ①継続的な事業拡大
- ②デンソーグループNo.1のモノづくり
- ③人づくり・風土づくり

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーの販売は、国内では消費税増税後の反動による市場の縮小が懸念される一方、海外においては、新興国経済の減速懸念等により依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループとしての最も大きな課題は、事業を継続的に拡大させてゆくことでありま。自動車メーカーの車づくりに貢献できる魅力ある製品を開発・製造・提供するため、自社製品においては自動車の価値を高める商品および技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場から技術提案とともに製品設計業務への参画を加速、強化してまいります。特に新年度は開発体制の拡充を図り、攻めの姿勢で新製品開発、協業分野の拡大により、継続的な事業拡大の実現に向けて取り組んでまいります。品質面においては、お客様の信頼を確かなものとする品質の更なるレベルアップを目指します。また、自動車メーカーのグローバル化に対応すべく、既存海外拠点を有効に活用しつつグローバルな供給体制の整備にも取り組んでまいります。

一方で、固定費の抑制や部材費の低減活動など、グループをあげて原価低減活動に取り組み、コスト構造の変革を確実に前進させてゆきます。

また、社員一人ひとりが力をフルに発揮できるよう人材育成に注力し、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動を推進するとともに、企業活動のベースとして内部統制、環境保全活動などCSR活動を強化してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	927,352	1,435,835
受取手形及び売掛金	※1 3,089,578	3,452,076
有価証券	554,547	425,344
商品及び製品	268,146	320,385
仕掛品	753,164	332,381
原材料及び貯蔵品	1,043,204	1,430,434
繰延税金資産	183,179	55,414
関係会社預け金	5,766,539	6,383,757
その他	36,897	62,373
流動資産合計	12,622,610	13,898,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,689,825	5,748,500
減価償却累計額	△4,457,612	△4,574,996
建物及び構築物(純額)	1,232,212	1,173,503
機械装置及び運搬具	10,727,688	10,974,146
減価償却累計額	△8,713,265	△9,124,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,014,422	1,849,911
工具、器具及び備品	8,206,056	8,490,938
減価償却累計額	△7,814,961	△7,853,343
工具、器具及び備品(純額)	391,094	637,594
土地	112,856	110,760
リース資産	6,102	9,570
減価償却累計額	△1,322	△3,004
リース資産(純額)	4,779	6,565
建設仮勘定	59,845	175,200
有形固定資産合計	3,815,211	3,953,536
無形固定資産		
ソフトウェア	63,626	51,702
施設利用権	1,853	1,853
無形固定資産合計	65,480	53,556
投資その他の資産		
投資有価証券	444,405	499,007
従業員に対する長期貸付金	20,024	11,947
長期前払費用	5,223	186
退職給付に係る資産	-	425,093
繰延税金資産	187,572	45,608
その他	49,747	57,849
投資その他の資産合計	706,975	1,039,693
固定資産合計	4,587,667	5,046,786
資産合計	17,210,278	18,944,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,669,717	2,687,559
未払金	506,201	659,715
未払費用	821,129	828,118
未払法人税等	161,227	89,266
未払消費税等	55,298	51,184
繰延税金負債	3,699	20,913
役員賞与引当金	20,700	21,200
製品保証引当金	46,870	41,363
設備関係支払手形	※1 121,504	128,154
その他	247,759	243,928
流動負債合計	4,654,109	4,771,403
固定負債		
退職給付引当金	1,096,650	-
役員退職慰労引当金	123,989	26,426
退職給付に係る負債	-	1,239,877
資産除去債務	105,697	110,713
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,330,761	1,381,441
負債合計	5,984,871	6,152,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	7,216,023	8,638,602
自己株式	△286	△35,092
株主資本合計	10,977,700	12,365,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,641	204,009
為替換算調整勘定	△5,979	26,940
退職給付に係る調整累計額	-	80,181
その他の包括利益累計額合計	162,661	311,131
少数株主持分	85,044	115,339
純資産合計	11,225,407	12,791,945
負債純資産合計	17,210,278	18,944,789



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,008,648	25,148,316
売上原価	※1,※3 19,401,437	※1,※3 21,397,295
売上総利益	2,607,211	3,751,020
販売費及び一般管理費	※2 1,490,906	※2 1,548,452
営業利益	1,116,304	2,202,568
営業外収益		
受取利息	16,334	17,713
受取配当金	5,591	11,967
受取手数料	4,551	4,156
作業くず売却益	9,662	11,756
為替差益	78,100	119,536
その他	11,179	10,578
営業外収益合計	125,419	175,708
営業外費用		
支払利息	2,097	2,083
固定資産廃棄損	16,623	12,983
減価償却費	7,737	8,922
租税公課	3,544	4,535
その他	7,774	7,447
営業外費用合計	37,777	35,972
経常利益	1,203,946	2,342,304
特別利益		
固定資産売却益	-	34,794
特別利益合計	-	34,794
特別損失		
減損損失	※4 3,869	※4 7,518
固定資産除却損	-	12,185
和解金	-	※5 185,000
特別損失合計	3,869	204,703
税金等調整前当期純利益	1,200,076	2,172,394
法人税、住民税及び事業税	250,862	293,711
法人税等還付税額	△7,017	-
法人税等調整額	14,935	224,284
法人税等合計	258,780	517,995
少数株主損益調整前当期純利益	941,296	1,654,398
少数株主利益	5,947	14,480
当期純利益	935,348	1,639,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	941,296	1,654,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,390	35,368
為替換算調整勘定	20,778	54,867
その他の包括利益合計	85,168	90,235
包括利益	1,026,465	1,744,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,012,206	1,708,206
少数株主に係る包括利益	14,259	36,427

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	6,431,488	△201	10,193,250
当期変動額					
剰余金の配当			△150,813		△150,813
当期純利益			935,348		935,348
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	784,534	△84	784,450
当期末残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	△286	10,977,700

	純資産					
	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104,250	△18,446	—	85,804	75,974	10,355,028
当期変動額						
剰余金の配当						△150,813
当期純利益						935,348
自己株式の取得						△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,390	12,467	—	76,857	9,070	85,928
当期変動額合計	64,390	12,467	—	76,857	9,070	870,378
当期末残高	168,641	△5,979	—	162,661	85,044	11,225,407

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,777	2,198,186	7,216,023	△286	10,977,700
当期変動額					
剰余金の配当			△217,338		△217,338
当期純利益			1,639,917		1,639,917
自己株式の取得				△34,806	△34,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,422,579	△34,806	1,387,773
当期末残高	1,563,777	2,198,186	8,638,602	△35,092	12,365,474

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,641	△5,979	－	162,661	85,044	11,225,407
当期変動額						
剰余金の配当						△217,338
当期純利益						1,639,917
自己株式の取得						△34,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	178,764
当期変動額合計	35,368	32,920	80,181	148,470	30,294	1,566,537
当期末残高	204,009	26,940	80,181	311,131	115,339	12,791,945

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,200,076	2,172,394
減価償却費	1,027,565	1,038,429
減損損失	3,869	7,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,894	△5,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,907	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,793	△97,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	47,284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△202,718
受取利息及び受取配当金	△21,925	△29,680
支払利息	2,097	2,083
有形固定資産除却損	15,515	17,151
和解金	—	185,000
売上債権の増減額 (△は増加)	765,504	△355,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△491,545	△10,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△784	△2,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429,399	10,931
未払金の増減額 (△は減少)	△39,337	83,217
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,642	5,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,020	△4,114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247	△8,462
その他	3,427	△33,638
小計	1,980,581	2,819,970
利息及び配当金の受取額	21,925	29,680
和解金の支払額	—	△185,000
法人税等の支払額	△146,074	△390,956
法人税等の還付額	74,293	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,726	2,273,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,449,236	△948,222
有価証券の売却及び償還による収入	1,492,889	1,077,533
有形固定資産の取得による支出	△714,362	△1,100,773
有形固定資産の売却による収入	510	50,343
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△1,395
その他	△23,741	△3,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,271	△926,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△84	△34,806
配当金の支払額	△150,347	△216,832
少数株主への配当金の支払額	△4,806	△6,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,238	△257,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,502	36,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,719	1,125,808
現金及び現金同等物の期首残高	5,800,858	6,894,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,894,578	※ 8,020,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

長野ジェコー株式会社

ジェコーオートパーツフィリピン株式会社 (フィリピン)

東莞精刻電子有限公司 (中国)

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社、東莞精刻電子有限公司の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3ヶ月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結損益計算書は、当該子会社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15カ月間を連結しております。当該子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は1,272,309千円、営業利益は347,777千円、経常利益は326,526千円、当期純利益は302,152千円であります。

東莞精刻電子有限公司については、12月31日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社2社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～10年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## ② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については該当事項はありません。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,239,877千円、退職給付に係る資産が425,093千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が80,181千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は、4.80円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,319千円は、「租税公課」3,544千円、「その他」7,774千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,966千円	－千円
支払手形	60,616	－
設備関係支払手形	11,538	－

(連結損益計算書関係)

## ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,350千円	△2,818千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	330,696千円	354,742千円
給料	338,430	337,593
賞与	114,302	109,785
役員賞与引当金繰入額	20,700	21,200
退職給付費用	38,995	24,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,329	13,837
支払手数料	129,706	139,141

## ※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	559,679千円	621,670千円



## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
長野ジェコー（長野県長野市）	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
旧軽井沢保養所（群馬県嬭恋村）	保養所	土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（生産用設備、工具類について）

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,370千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,344千円、工具、器具及び備品25千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（499千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、土地499千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
長野ジェコー（長野県長野市）	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具
旧軽井沢保養所（群馬県嬭恋村）	保養所	建物及び構築物、土地

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

（生産用設備、工具類について）

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,675千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,675千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

（保養所について）

当連結会計年度において、当初の利用計画に変更が生じ、遊休状態となっている旧軽井沢保養所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,843千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、建物747千円、土地2,096千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として評価しております。

## ※5 和解金

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出されました。これは過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けていたものであります。

本件につきましては、平成25年2月27日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。カヤバ工業株式会社はこの判決を不服として、平成25年3月12日に東京高等裁判所に控訴し、係争しておりますが、裁判所からの強い指導を受け、平成26年2月14日に和解が成立し、当社が和解金として185百万円を支払っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	822	334	—	1,156
合計	822	334	—	1,156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,786	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	67,027	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,758,056	—	—	16,758,056
合計	16,758,056	—	—	16,758,056
自己株式				
普通株式(注)	1,156	84,355	—	85,511
合計	1,156	84,355	—	85,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84,355株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,298	7	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	100,040	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	150,052	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	927,352千円	1,435,835千円
有価証券勘定	554,547	425,344
売掛債権信託受益権	△353,861	△224,550
関係会社預け金	5,766,539	6,383,757
現金及び現金同等物	6,894,578	8,020,387

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、表示系、モータ系等、自動車部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社1社、海外においてはアジア地域（フィリピン、中国）に設立した連結子会社2社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	18,970,033	3,038,615	22,008,648	—	22,008,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837,728	1,552	1,839,281	△1,839,281	—
計	20,807,762	3,040,167	23,847,929	△1,839,281	22,008,648
セグメント利益	850,251	277,707	1,127,959	△11,654	1,116,304
セグメント資産	16,770,918	1,856,157	18,627,075	△1,416,797	17,210,278
セグメント負債	6,490,286	574,500	7,064,786	△1,079,915	5,984,871
その他の項目					
減価償却費	953,324	79,409	1,032,734	△5,169	1,027,565
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	691,304	148,258	839,563	△3,680	835,882

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	19,495,740	5,652,575	25,148,316	—	25,148,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,806,528	9,952	1,816,481	△1,816,481	—
計	21,302,269	5,662,527	26,964,797	△1,816,481	25,148,316
セグメント利益	939,892	1,297,992	2,237,885	△35,316	2,202,568
セグメント資産	17,305,742	2,935,854	20,241,596	△1,296,806	18,944,789
セグメント負債	6,270,093	787,002	7,057,096	△904,251	6,152,844
その他の項目					
減価償却費	907,107	133,008	1,040,116	△1,686	1,038,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	885,359	294,159	1,179,518	—	1,179,518

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,847,929	26,964,797
セグメント間取引消去	△1,839,281	△1,816,481
連結財務諸表の売上高	22,008,648	25,148,316

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,127,959	2,237,885
セグメント間取引消去	△11,654	△35,316
連結財務諸表の営業利益	1,116,304	2,202,568

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,627,075	20,241,596
セグメント間取引消去	△1,416,797	△1,296,806
連結財務諸表の資産合計	17,210,278	18,944,789

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,064,786	7,057,096
セグメント間取引消去	△1,079,915	△904,251
連結財務諸表の負債合計	5,984,871	6,152,844

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,032,734	1,040,116	△5,169	△1,686	1,027,565	1,038,429
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	839,563	1,179,518	△3,680	—	835,882	1,179,518

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,970,033	3,038,615	22,008,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	12,719,903	日本
トヨタ自動車(株)	3,155,124	日本
アスモ(株)	1,261,480	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
19,495,740	5,652,575	25,148,316

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株) デンソー	13,316,728	日本
トヨタ自動車 (株)	3,674,540	日本
アスモ (株)	1,090,221	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	3,869	—	3,869

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
減損損失	7,518	—	7,518

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	664.82	760.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.81	98.13

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	935,348	1,639,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	935,348	1,639,917
期中平均株式数 (千株)	16,757	16,711

## (開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。



5. その他

(役員の変動)

平成26年6月20日付

(1) 新任監査役候補

	<新>	<現>
岩瀬 正 人	非常勤監査役 (社外監査役)	株式会社デンソー 常勤監査役

(2) 退任予定監査役

	<現>
渡 辺 敏 男	非常勤監査役 (社外監査役)

以上